

3 市町村合併の進展について

- 「平成の大合併」における市町村数の変化（H11.3.31 ⇨ H22.3.31）
 全国：3,232 ⇨ 1,727 / 埼玉県：92 ⇨ 64
- 本県の市町村減少率：30.4%
 ⇨ 全国第40位だが東京を中心とした大都市圏では比較的進展
- 村の数が11から1に ⇨ 町村地域の行財政基盤が強化
- 合併協議に参加した県内市町村の割合：約80%
 ⇨ 合併を巡る論議が、その後のまちづくり・行政への意識を喚起

(1) 全国的な市町村合併の流れ

我が国は、過去3回にわたって、大きな市町村合併を経験している。

「明治の大合併」（明治21～22年）では、小学校や戸籍の事務処理を行うために300～500戸を標準として合併が進められ、市町村数は71,314から15,859へと再編された。

「昭和の大合併」（昭和28～36年）では、中学校1校を効率的に設置管理するため、人口8,000人を標準として合併が進められ、市町村数は9,868から3,472へと再編された。

今回の「平成の大合併」（平成11年～平成22年）は、自治体の財政状況の悪化や地方分権の流れを背景に、行政規模の拡大・効率化、行政サービスの維持向上を図る観点から推進されたものである。

この大合併により、全国の市町村数は3,232（平成11年3月31日現在）から、1,727（平成22年3月31日現在）へと再編された（減少率は46.6%）。市町村の平均面積は215.4km²、平均人口は69,067人となっている。

図表1

市町村数の推移（全国・埼玉県）

	年 月	全 国			計	埼 玉			計	備 考
		市	町	村		市	町	村		
明治の大合併	明治21年	-	(71,314)		71,314	-	44	1,864	1,908	
	明治22年	39	(15,820)		15,859	-	40	369	409	市制町村制施行(明22.4.1)
昭和の大合併	昭和28年10月	286	1,966	7,616	9,868	8	49	266	323	町村合併促進法施行
	昭和36年6月	556	1,935	981	3,472	23	35	37	95	新市町村建設促進法一部失効
平成の大合併	平成11年3月	670	1,994	568	3,232	43	38	11	92	(昭和40年施行の)合併特例法改正
	平成22年3月	786	757	184	1,727	40	23	1	64	(平成17年施行の)合併特例法期限

図表2

都道府県別合併の進捗状況

H22.3.31

	都道府県名	H11.3.31の市町村数			H22.3.31の市町村数			減少率		
		内訳			内訳					
		市	町	村	市	町	村			
1	長崎県	79	8	70	1	21	13	8	0	73.4%
2	広島県	86	13	67	6	23	14	9	0	73.3%
3	新潟県	112	20	57	35	30	20	6	4	73.2%
4	愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	71.4%
5	大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0%
6	山口県	56	14	37	5	19	13	6	0	66.1%
7	岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4%
8	島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	64.4%
9	秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8%
10	滋賀県	50	7	42	1	19	13	6	0	62.0%
11	香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	60.5%
12	佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	0	59.2%
13	三重県	69	13	47	9	29	14	15	0	58.0%
14	山梨県	64	7	37	20	27	13	8	6	57.8%
15	岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6%
16	富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1%
17	鹿児島県	96	14	73	9	43	19	20	4	55.2%
18	兵庫県	91	21	70	0	41	29	12	0	54.9%
19	石川県	41	8	27	6	19	10	9	0	53.7%
20	静岡県	74	21	49	4	35	23	12	0	52.7%
21	熊本県	94	11	62	21	45	14	23	8	52.1%
22	徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0%
23	福井県	35	7	22	6	17	9	8	0	51.4%
24	鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3%
25	宮城県	71	10	59	2	35	13	21	1	50.7%
26	群馬県	70	11	33	26	35	12	15	8	50.0%
27	茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2%
28	栃木県	49	12	35	2	27	14	13	0	44.9%
29	岩手県	59	13	30	16	34	13	16	5	42.4%
30	京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9%
31	宮崎県	44	9	28	7	26	9	14	3	40.9%
32	青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3%
33	和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0%
34	福岡県	97	24	65	8	60	28	30	2	38.1%
35	高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	35.8%
36	長野県	120	17	36	67	77	19	23	35	35.8%
37	愛知県	88	31	47	10	57	37	18	2	35.2%
38	福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	34.4%
39	千葉県	80	31	44	5	54	36	17	1	32.5%
40	埼玉県	92	43	38	11	64	40	23	1	30.4%
41	沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6%
42	山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5%
43	奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0%
44	北海道	212	34	154	24	179	35	129	15	15.6%
45	神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8%
46	東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5%
47	大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3%
		3,232	670	1,994	568	1,727	786	757	184	46.6%

図表3

合併による面積と人口の推移

面積の推移		(平成11年3月末→平成22年3月末)	
○1市町村当たりの平均面積		平成11年3月末：全国市町村要覧(平成10年)による 平成22年3月末：全国市町村要覧(平成21年)による	
全 国	115.0km ²	→	215.4km ² 87.3%増
埼玉県	41.3km ²	→	59.3km ² 43.6%増

人口の推移		(平成11年3月末→平成22年3月末)	
○1市町村当たりの平均人口		平成11年3月末：平成7年国勢調査による 平成21年3月末：平成17年国勢調査による	
全 国	36,387人 (3,232市町村)	→	69,067人 89.8%増 (1,727市町村)
埼玉県	73,431人 (92市町村)	→	110,223人 50.1%増 (64市町村)

(2) 本県における「平成の大合併」の状況

本県では、平成13年5月1日に浦和・大宮・与野の3市が合併して「さいたま市」が誕生したのを皮切りに17の地域で合併が行われ、43市町村が15市町に再編された。

この結果、平成13年4月1日現在92あった県内市町村数は、平成22年3月31日現在では64となり、28の市町村が減少した。減少率にして約30.4%である。

本県は市町村数の減少率が全国第40位であり、全国的な市町村合併の状況と比較すると、必ずしも大きく進展したとは言い難いが、東京を中心とした大都市圏の中では比較的進んでいると言える。

また、村の数が11から1へと大きく減少しており、今回の大合併を通じて、町村地域の財政基盤の強化が確実に進んできたと考えられる。

なお、平成12年4月1日以降、平成22年3月31日までに、県内では37の法定合併協議会が設置され、参加した市町村数は74(延べ115)となっている。これは、県内の約80%の市町村が合併協議に参加したことを示している。また、ほとんどの市町村(延べ105)で合併についての住民意向調査やアンケートなどによる検討が行われている。これらのことから、合併を巡る議論が、その後のまちづくりや行政への関心を高めたことが推察される。

図表4

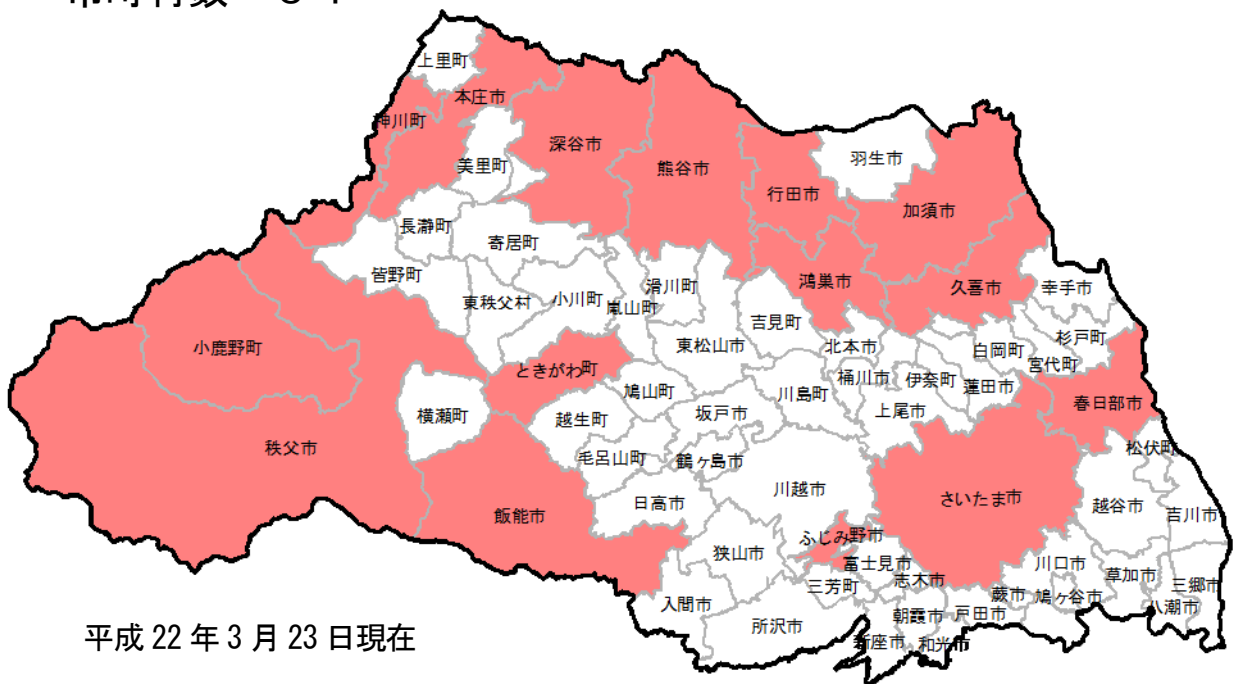
埼玉県内地図（平成の合併前後の比較）

【平成の大合併前】
市町村数 92



平成13年4月30日現在

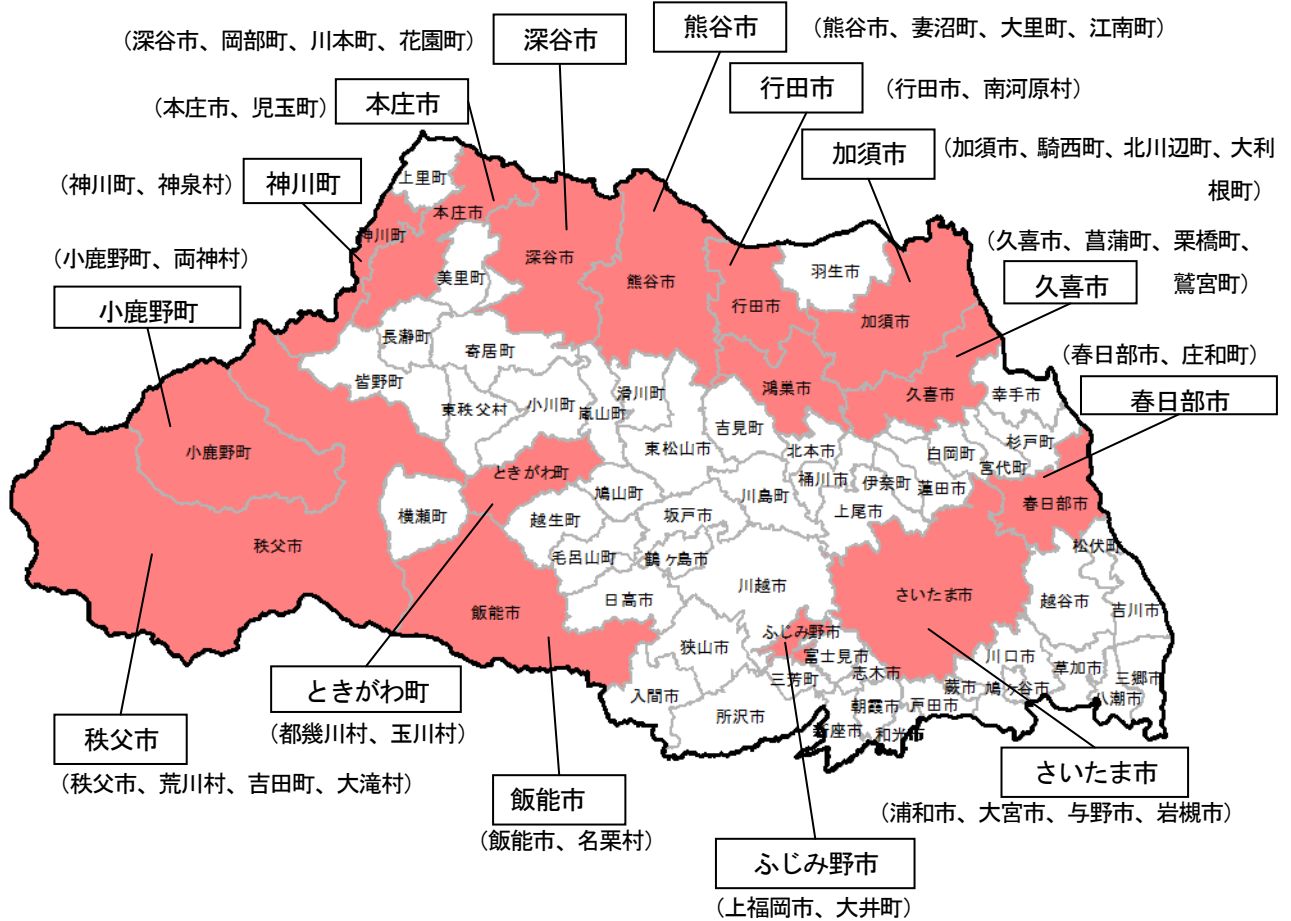
【平成の大合併後】
市町村数 64



平成22年3月23日現在

図表5

県内の市町村合併の状況



【合併市町村及び市町村数の推移】

合併期日	新市町名 (合併関係市町村)	計	市町村数		
			市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市 浦和市、大宮市、与野市	90	41	39	10
平成17年1月1日	飯能市 飯能市、名栗村	89	41	40	8
平成17年4月1日	さいたま市 さいたま市、岩槻市	85	40	39	6
平成17年10月1日	秩父市 秩父市、荒川村、吉田町、大滝村	78	40	33	5
	熊谷市 熊谷市、妻沼町、大里町				
	鴻巣市 鴻巣市、吹上町、川里町				
	春日部市 春日部市、庄和町				
ふじみ野市 上福岡市、大井町					
小鹿野町 小鹿野町、両神村					
平成18年1月1日	行田市 行田市、南河原村	73	40	30	3
深谷市 深谷市、岡部町、川本町、花園町					
神川町 神川町、神泉村					
平成18年1月10日	本庄市 本庄市、児玉町	72	40	29	3
平成18年2月1日	ときがわ町 都幾川村、玉川村	71	40	30	1
平成19年2月13日	熊谷市 熊谷市、江南町	70	40	29	1
平成22年3月23日	久喜市 久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町	67	40	26	1
	加須市 加須市、騎西町、北川辺町、大利根町				

図表6

法定協議会に参加した市町村の状況

法定協議会の設置数
 (平成12年4月1日～平成22年3月31日)

37協議会 (構成市町村 115)

合併 17協議会 (構成市町村 45)

解散 20協議会 (構成市町村 70)

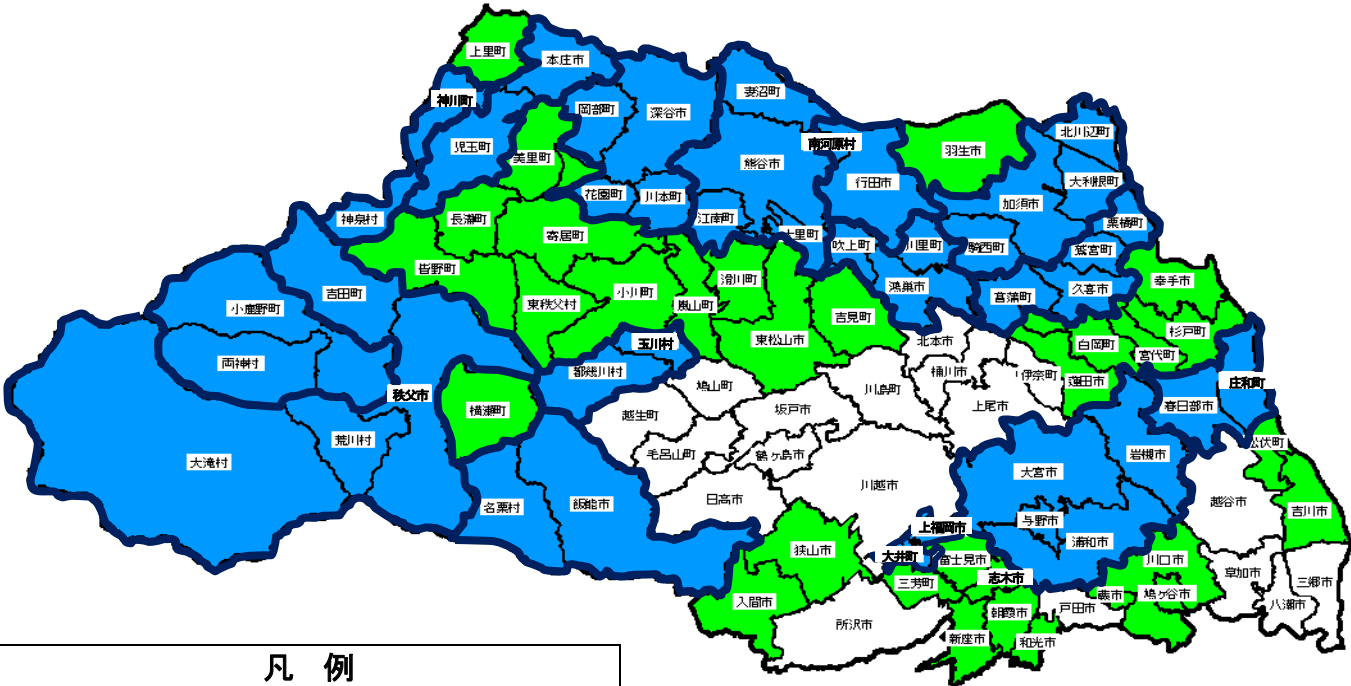
- ・住民投票の結果によるもの 13協議会
- ・住民意向調査によるもの 1協議会
- ・協議項目等の調整が整わなかったこと等 3協議会
- ・その他の理由によるもの 3協議会

法定協議会に参加した市町村
 (平成12年4月1日以降)

74市町村 (30市 35町 9村)

〈未参加 18市町〉

※平成22年9月24日に、川口市及び鳩ヶ谷市が
 法定合併協議会を設置し、合併協議中



凡 例	
法定協議会に参加した市町村	
合併に至った協議会	

図表7

県内合併市町一覧表

平成22年3月31日現在

構成市町村	協議の結果					人口(人) ※1	面積(km ²) ※2	合併協設置日 合併調印日	廃置分合 (合併)申請
	合併方式	合併期日	新市町名称 ※3	事務所の位置	議員の定数・任期				
浦和市 大宮市 与野市	新設	H13.5.1	さいたま市 ※3	浦和市役所	在任特例:2年間 新市議会の定数:64人	1,024,053	168.33	H12.4.29 設置 H12.9.5 調印	H12.10.10 申請 H13.1.12 決定 H13.1.29 告示
飯能市 名栗村	編入	H17.1.1	飯能市	飯能市役所	在任特例:飯能市の 議員の残任期間 (H17.5.4まで)	85,886	193.16	H15.7.1 設置 H16.5.17 調印	H16.6.22 申請 H16.8.11 決定 H16.8.26 告示
さいたま市 岩槻市	編入	H17.4.1	さいたま市 (岩槻区 を設置)	さいたま市役所	編入合併特例定数: 71人(岩槻区:7人) 新市議会の定数:64人	1,133,300	217.49	H16.6.25 設置 H16.8.24 調印	H16.10.14 申請 H17.1.5 決定 H17.1.26 告示
秩父市 吉田町 大滝村 荒川村	新設	H17.4.1	秩父市	秩父市役所	在任特例:1年1か月 (H18.4.30まで) 新市議会の定数:30人	73,875	577.69	H16.4.6 設置 H16.7.9 調印	H16.7.27 申請 H16.10.21 決定 H16.11.18 告示
熊谷市 大里町 妻沼町	新設	H17.10.1	熊谷市	熊谷市役所	在任特例:1年7か月 (H19.4.30まで) 新市議会の定数:34人	192,527	137.03	H16.6.1 設置 H16.11.11 調印	H16.12.21 申請 H17.3.30 決定 H17.4.28 告示
鴻巣市 吹上町 川里町	編入	H17.10.1	鴻巣市	鴻巣市役所	在任特例: 鴻巣市の議員の残任期間 (H19.4.30まで) 新市議会の定数:30人	120,271	67.49	H16.7.15 設置 H16.8.5吹上町追加 H17.1.24 調印	H17.2.1 申請 H17.3.30 決定 H17.4.28 告示
春日部市 庄和町	新設	H17.10.1	春日部市	春日部市役所	在任特例:7か月 (H18.4.30まで) 新市議会の定数:36人	240,924	65.98	H16.11.8 設置 H17.2.6 調印	H17.3.7 申請 H17.7.22 決定 H17.8.24 告示
上福岡市 大井町	新設	H17.10.1	ふじみ野市	上福岡市役所	在任特例:1年7か月 (H19.4.30まで) 新市議会の定数:29人	100,118	14.67	H16.11.1 設置 H17.1.26 調印	H17.2.18 申請 H17.7.22 決定 H17.8.24 告示
小鹿野町 両神村	新設	H17.10.1	小鹿野町	小鹿野町役場	在任特例:なし 新町議会の定数:14人	15,061	171.45	H16.5.1 設置 H17.2.2 調印	H17.3.14 申請 H17.7.22 決定 H17.8.24 告示
行田市 南河原村	編入	H18.1.1	行田市	行田市役所	在任特例:なし 新市議会の定数:24人	90,530	67.37	H16.8.1 設置 H17.2.18 調印	H17.3.23 申請 H17.7.22 決定 H17.8.24 告示
深谷市 岡部町 川本町 花園町	新設	H18.1.1	深谷市	深谷市役所	在任特例:1年4か月 (H19.4.30まで) 新市議会の定数:34人	146,562	137.58	H16.12.1 設置 H16.12.21花園町追加 H17.2.17 調印	H17.3.22 申請 H17.7.22 決定 H17.8.24 告示
神川町 神泉村	新設	H18.1.1	神川町	神川町役場	在任特例:1年4か月 (H19.4.29まで) 新町議会の定数:18人	15,197	47.42	H16.12.1 設置 H17.3.5 調印	H17.3.29 申請 H17.7.22 決定 H17.8.24 告示
本庄市 兒玉町	新設	H18.1.10	本庄市	本庄市役所	在任特例:なし 新市議会の定数:30人	82,670	89.71	H17.1.20 設置 H17.3.21 調印	H17.3.29 申請 H17.7.22 決定 H17.8.24 告示
都幾川村 玉川村	新設	H18.2.1	ときがわ町	玉川村役場	在任特例:なし 新町議会の定数:16人	13,966	55.77	H16.11.1 設置 H17.3.5 調印	H17.3.23 申請 H17.7.22 決定 H17.8.24 告示
熊谷市 江南町	編入	H19.2.13	熊谷市	熊谷市役所	在任特例:なし 新市議会の定数:36人	204,675	159.88	H18.4.1 設置 H18.7.13 調印	H18.7.27 申請 H18.10.18 決定 H18.11.10 告示
久喜市 菖蒲町 栗橋町 簗宮町	新設	H22.3.23	久喜市	久喜市役所	在任特例:なし 新市議会の定数:34人	154,684	82.40	H20.4.1 設置 H21.5.28 調印	H21.7.22 申請 H21.10.19 決定 H21.11.10 告示
加須市 騎西町 北川辺町 大利根町	新設	H22.3.23	加須市	加須市役所	在任特例:1年1か月 (H23.4.30まで) 新市議会の定数:34人	115,497	133.47	H20.11.17 設置 H21.8.21 調印	H21.10.28 申請 H21.12.24 決定 H22.1.12 告示

※1 → 人口 : 合併旧法下での合併 平成12年度国勢調査の結果
合併新法下での合併 平成17年度国勢調査

※2 → 面積 : 平成13年度普通交付税算定の際の調査結果

※3 → H15.4.1 政令指定都市移行